

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月商業動態統計 (10/28) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額（既存店） （旧大型小売店）	前年比▲0.2% 前年比+1.7%	9月の小売業販売額は、6ヵ月ぶりに前年比減少。飲食料品小売業はプラスが持続したものの、原油安を背景に燃料小売業で大幅前年割れが続いているほか、機械器具小売業などもマイナス。 百貨店・スーパー販売額（既存店）は、百貨店での雑貨・宝飾品などその他商品や、スーパーでの飲食料品などのプラスが持続し、3ヵ月連続で増加。
9月鉱工業生産 (速報、10/29) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 10月見込み 11月見込み	前月比+1.0% 前月比+1.3% 前月比▲0.4% 前月比▲2.9% 前月比+4.1% 前月比▲0.3%	9月の鉱工業生産指数は、3ヵ月ぶりに前月比上昇。はん用・生産用・業務用機械は在庫調整圧力により、引き続きマイナスとなったものの、化学（除、医薬品）や電子部品・デバイスなどが、出荷の増加に伴い上昇し、全体を押し上げ。 製造工業生産予測調査によると、10月は、在庫調整が一巡しつつある輸送機械やはん用・生産用・業務用機械などを中心に増産の見込み。経済産業省は生産の基調判断を「一進一退」に引き上げ。
9月全国消費者物価指数 (10/30) 総合 生鮮食品を除く総合 10月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比±0.0% 前年比▲0.1% 前年比+0.1% 前年比+▲0.2%	9月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は2ヵ月連続で前年比低下。生鮮食品を除く食料やテレビといった教養娯楽など幅広い項目で上昇が持続しているものの、原油安を受けた光熱費やガソリン価格の下落が全体を押し下げ。 10月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は4ヵ月連続のマイナス。原油安の持続により、引き続き光熱費などがマイナスに寄与。
9月家計調査 (速報、10/30) 実質消費支出（二人以上の世帯）	前年比▲0.4%	9月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、再び前年比減少。内訳をみると、授業料や住宅リフォーム費などが増加した一方、自動車等関係費や、葬儀関係費などの諸雑費がマイナスに寄与。総務省は消費支出の基調判断を「横ばい」に下方修正。
9月労働力調査 (速報、10/30) 完全失業率（季節調整値） 完全失業者数（季節調整値） 9月一般職業紹介状況 (10/30) 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値） 新規求人数（新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値）	3.4% 228万人 前月差+4万人 1.24倍 前月差+0.01ポイント 前月比▲2.1%	9月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばい。年齢階級別にみると、15～24歳は5.9%と前月比+0.3%ポイント上昇した一方、55～64歳が3.1%と同▲0.4%ポイント低下。完全失業者数（季節調整値）は増加。もっとも、内訳をみると、「新たに求職」や、自己都合による「自発的な離職」が増加しており、前向きな雇用環境を示唆する内容。 9月の有効求人倍率は、3ヵ月連続で前月比上昇し、1992年1月以来の高水準。雇用の先行指標とされる新規求人倍率も引き続き上昇。
9月住宅着工統計 (10/30) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同（季節調整済年率換算値） 9月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+2.6% 前年比+2.4% 前年比+13.3% 前年比▲10.1% 前年比+1.0% 前年比▲22.4% 90.0万戸 前年比▲0.7%	9月の新設住宅着工戸数は、7ヵ月連続で前年比増加。利用関係別にみると、分譲住宅は、首都圏や近畿圏におけるマンションの大幅減少を受け、マイナスに寄与したものの、持家、貸家が5ヵ月連続で増加。 季節調整済年率換算値は、2ヵ月ぶりに減少したものの、90万戸台を維持し、総じて堅調。 9月の建築着工床面積（民間非居住）は、2ヵ月連続で前年比減少。使途別では、工場や倉庫、店舗は増加したものの、事務所が大幅に減少。用途別にみると、医療、福祉用が大幅マイナス。

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

（１）国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みの状況。中国経済の減速感が強まるなか、輸出が伸び悩むほか、個人消費も一部でもたつき。こうした状況下、在庫調整の遅れにより生産は低迷。もっとも、企業の収益が良好ななか、所得雇用環境も改善が続くなど、景気の自律的な拡大メカニズムそのものは崩れておらず。

（２）当面の見通し

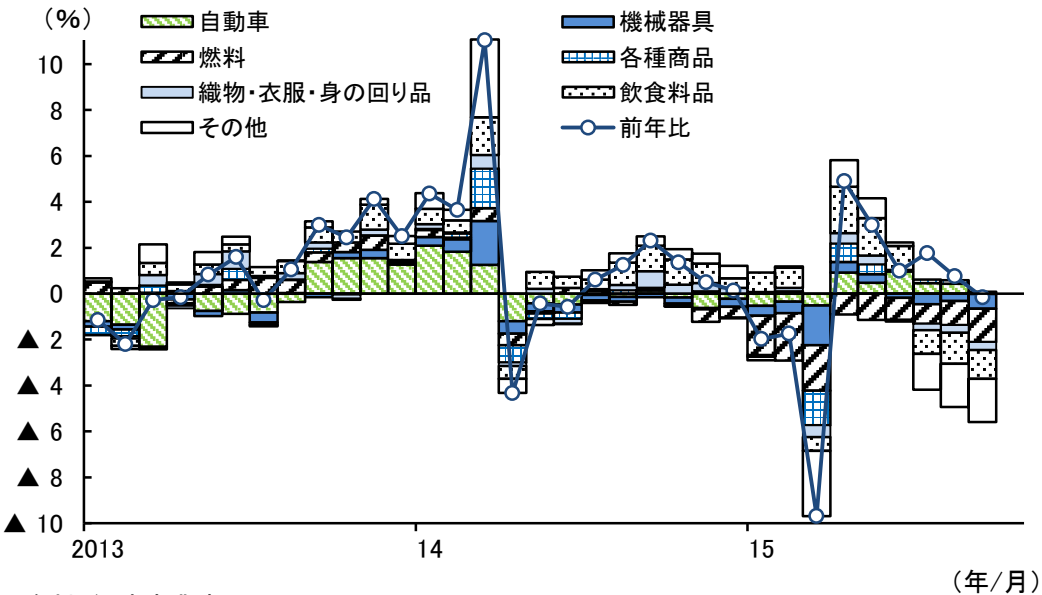
当面は、①中国の景気減速による輸出下押し、②株価下落によるマインド悪化を通じた消費・設備投資の下押し、③在庫調整に伴う下振れ圧力、が景気の重石に。もっとも、良好な企業収益や、所得雇用環境の改善傾向はこの先も続くともみられ、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見込み。

＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

月日	指標名等	発表機関
11/2（月）	10月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
11/5（木）	金融政策決定会合議事要旨（10月6,7日分）	日本銀行
11/6（金）	9月 景気動向指数（速報値）	内閣府

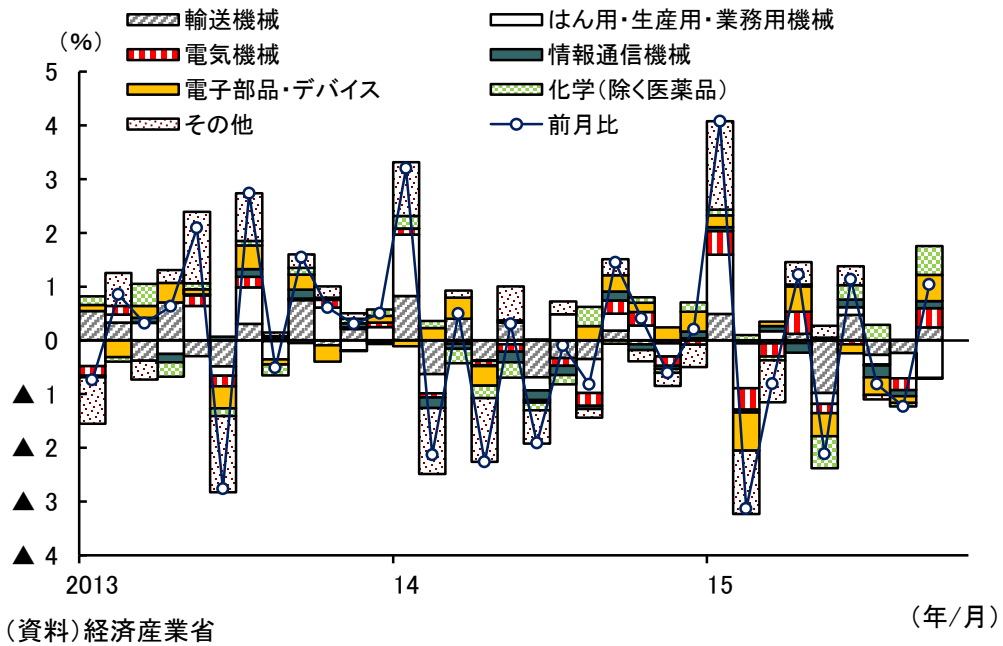
＜図表で見る経済指標＞

（図表1）小売業販売額（前年比）

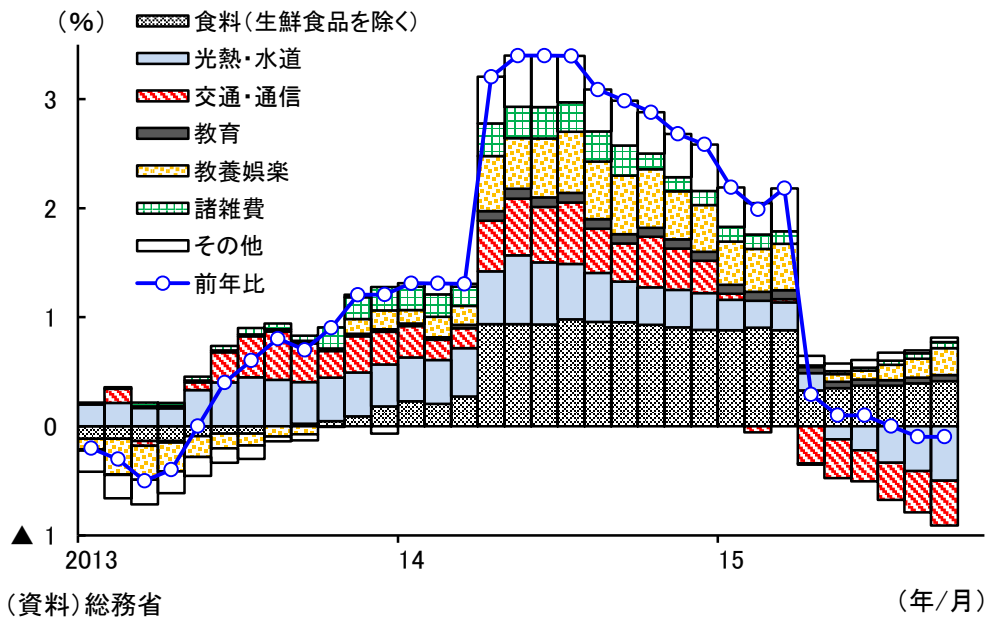


（資料）経済産業省

(図表2) 鉱工業生産指数(前月比)



(図表3) 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



わが国の主要景気指標

2015/11/2

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			
		4～6	7～9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 1.3> (▲ 0.4)	< 1.1> (2.3)	<▲ 0.8> (0.0)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 1.0> (▲ 0.9)
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 0.7> (▲ 0.6)	< 0.6> (1.8)	<▲ 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.7> (0.6)	< 1.3> (▲ 1.6)
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)	<▲ 1.0> (2.0)	< 1.5> (4.0)	<▲ 0.8> (2.7)	< 0.3> (2.1)	<▲ 0.4> (2.0)
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)	< 1.5> (2.1)	<▲ 1.6> (1.3)	<▲ 1.1> (1.8)	< 6.2> (1.1)	<▲ 2.9> (3.8)
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>		97.1 < 0.7>	96.9 <▲ 0.2>	96.0 <▲ 0.9>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	<▲ 0.2> (1.9)		< 0.4> (2.5)	< 0.0> (1.8)	< 0.1> (1.7)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	<▲ 0.9> (0.7)		< 0.6> (2.4)	<▲ 0.1> (1.5)	<▲ 0.2> (1.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)		<▲ 7.9> (16.6)	<▲ 3.6> (2.8)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)	(11.6)	(21.4)	(12.2)	(7.7)	(13.4)
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 1.8)	(▲ 10.1)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)	91.5 (6.2)	103.3 (16.3)	91.4 (7.4)	93.1 (8.8)	90.0 (2.6)
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.8)	(1.1)	(1.0)	(▲ 1.5)	(0.1)	(3.2)	(▲ 0.3)
(実質)	(▲ 5.2)	(0.4)	(0.7)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(2.9)	(▲ 0.4)
(勤労者世帯、名目)	(▲ 2.1)	(2.8)	(1.0)	(▲ 0.9)	(1.0)	(3.7)	(▲ 1.6)
(実質)	(▲ 5.5)	(2.1)	(0.8)	(▲ 1.4)	(0.6)	(3.4)	(▲ 1.7)
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(6.8)	(2.6)	(0.4)	(3.4)	(2.7)	(1.8)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(4.1)	(2.3)	(0.3)	(1.9)	(2.0)	(2.9)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 3.8)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)
完全失業率	3.53	3.34	3.39	3.36	3.33	3.39	3.44
有効求人倍率	1.11	1.18	1.23	1.19	1.21	1.23	1.24
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)		(▲ 2.5)	(0.9)	(0.4)	
所定外労働時間 (人)	(2.0)	(▲ 1.6)		(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	
常用雇用 (人)	(1.7)	(2.0)		(2.1)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	9,543	2,296	2,092	824	787	632	673
前年差	▲993	▲317	▲344	▲41	▲95	▲95	▲154
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(3.9)	(4.0)	(4.2)	(3.8)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.5)	(4.6)	(4.7)	(4.2)
経常収支 (兆円)	7.93	3.76		0.56	1.81	1.65	
前年差	6.46	3.39		0.93	1.41	1.40	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲0.35	▲0.96	▲0.07	▲0.27	▲0.57	▲0.12
前年差	4.61	2.22	1.92	0.76	0.70	0.38	0.85
通関輸出 (兆円)	74.67	18.80	18.96	6.51	6.66	5.88	6.42
	(5.4)	(6.7)	(3.7)	(9.5)	(7.6)	(3.1)	(0.5)
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.8)	(0.0)	(▲ 0.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)
輸出価格	(3.9)	(7.3)	(6.8)	(9.5)	(8.4)	(7.5)	(4.6)
通関輸入 (兆円)	83.81	19.15	19.92	6.58	6.93	6.45	6.53
	(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 5.9)	(▲ 2.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.1)	(▲ 11.0)
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 1.4)	(▲ 2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.0)
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	(▲ 1.5)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	(▲ 9.3)
金融収支 (兆円)	13.31	4.70		0.42	0.92	1.94	
前年差	15.06	2.83		▲0.59	0.36	1.43	
企業向けサービス価格指数		< 0.4>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>	<▲ 0.1>	<▲ 0.1>
(2010年=100)	(3.3)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(0.6)

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/10～12	▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.5	2.5	▲10.9
2014/9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.8	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.5	▲3.9	▲1.2	▲15.5

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
2014/9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京				
都区部				
2015/8	0.2	0.1	0.1	▲0.1
9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2
10	0.1	0.1	0.1	▲0.2

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/8	103.7	110.9	114.9
9	105.1	112.3	115.2
10	103.7	112.4	115.1
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0
8	103.5	112.2	115.1

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

	2014年度	(%)					
		2014年			2015年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I							
大企業・製造		12	13	12	12	15	12
非製造		19	13	16	19	23	25
中小企業・製造		1	▲1	1	1	0	0
非製造		2	0	▲1	3	4	3
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	
経常利益	(8.3)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	
売上高経常利益率	4.5	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4	
実質GDP		<▲ 2.0>	<▲ 0.3>	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.3>	
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(0.8)	
名目GDP		< 0.2>	<▲ 0.6>	< 0.8>	< 2.1>	< 0.1>	
	(1.6)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.6)	(2.3)	